

2021年10月25日

各 位

株式会社アテックスの調査事業がJICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択！  
～四国初の金融機関連携案件～

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、株式会社アテックス様（愛媛県松山市、代表取締役 村田 雅弘様）と連携して国際協力機構（以下、JICA）へ申請していたインドにおける調査事業が「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の「案件化調査」事業に採択されたため、下記のとおりお知らせいたします。

JICAが進めている「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、発展途上国が抱える社会的課題を解決する民間企業の製品・技術・ノウハウを対象国とマッチングする事業です。本事業に採択されることで、JICAの公共性、ネームバリュー、人脈を活用し、よりスムーズに海外展開を進めることが可能となります。

なお、当行は、本事業が採択されるにあたり、JICAへの申請サポートを担いました。このように、金融機関と連携した申請が「案件化調査」事業に採択されるのは、四国で初となります。当行は、引き続きJICAをはじめとする公的機関等と連携して、お客さまの海外展開の支援、発展途上国の社会的課題の解決に貢献し、SDGsの達成を目指してまいります。

## 記

## ○企業概要

項 目	内 容
企 業 名	株式会社アテックス
所 在 地	愛媛県松山市衣山1丁目2-5
業 種	農業用機械製造業
設 立	1961年2月



## ○採択された調査事業

項 目	内 容
対 象 国	インド（タミルナドゥ州）
事 業 名	インド タミルナドゥ州の果樹園・農園生産者への乗用草刈り機導入の案件化調査
事 業 概 要	耐久性・機動性・操作安定性に優れた当社の乗用型草刈り機を、マンゴーなどを生産する果樹農園やコーヒー豆を栽培する農園などに導入・販売するための調査・マーケティングを行う。 インド国の農業被害の45%は、雑草由来の被害であり、人手による草刈りにかかるコスト・時間が課題となっている。当社製品の導入により、草刈りに要する労働力を1/10に抑えることが可能であり、将来的に多くの現地農園に導入することで、草刈りの省力化・省人化を実現する。
実 施 期 間	2022年2月～12月の11か月間（予定）

インド タルミナドゥ州



【出典：JETRO】

乗用草刈り機



以上